

《新型コロナウイルス関連情報》

◎ベトナム

1. 中国テクスホンが生産移管、米禁輸措置で

中国の繊維大手、天虹紡織集団(テクスホン)がベトナムへの生産移管を進めている。米国政府が9月に発表した中国・新疆ウイグル自治区で生産された一部製品の輸入禁止措置などが背景にあるとみられる。テクスホンは、北部クアンニン省にニット生地工場を建設する計画で、総投資額は2億1,400万米ドル(約230億円)となる。3期にわたって建設し、第1期は2021年後半に稼働。最終的な年産能力は8万2,500トンと予定する。同工場の労働者の募集を10月に開始した。このほか、同省カムファー市で香港企業とともに繊維工場を建設する計画をしているとの情報もある。同社がベトナムへの生産移管を進める理由のひとつには、米政府が発表した新疆ウイグル自治区に住む少数民族ウイグル族らの強制労働で作られた可能性のある一部製品の輸入を禁じる措置があるとみられる。ベトナム綿紡績協会のグエン・バン・トゥアン会長によれば、新疆ウイグル自治区での綿花の生産は、同国全体の80%以上を占めるため、米国の措置は中国の繊維業者らに大きな影響を与える。

2. 新型コロナ違反罰則を強化＝マスク未着罰金は10倍に

ベトナムでは新型コロナウイルス感染拡大防止のため3月14日から混雑した公共の場でのマスク着用が求められているが、政府はコロナ規制関連の違反に対する行政処分を強化する方針だ。このほど発表された政令では、空港、バス・ステーション、スーパーなどの混雑した公共の場でマスクを着用していない場合の罰金が11月14日から100万～300万ドン(43.2～124.9ドル)に引き上げられる。13年に発布した感染症をめぐる政令での罰金(4.3～12.9ドル)の10倍に設定された。また、その他の規制違反の罰金引き上げも決定した。自宅隔離期間に外出したことが発覚した場合は、強制的に専門医療設備で隔離される。検疫に関する質問を拒否した場合は1500万～2000万ドン(647.2～862.9ドル)の罰金。虚偽説明やうそがあった場合は刑事告発の対象となる可能性もある。コロナに関する誤った情報を流布し、社会を混乱させた場合も処罰対象だ。商業詐欺、医療マスクや消毒材など必需品の買だめ、不当な価格つりあげ等の罰金は2000万～3000万ドン(862.9～1294ドル)となっている。

◎ミャンマー

1. 縫製工場などの再開認可へ 方針一転、予防策の順守条件に

ミャンマー政府は、新型コロナウイルスの感染拡大で先月末から禁止していた最大都市ヤンゴンの縫製工場や中小企業の操業を、感染予防策の順守を条件に12日から認めると発表した。休職や失業による生活困窮者の増加を回避するためだ。ヤンゴンでの感染拡大には依然、歯止めがかかっているが、政府は経済活動を容認する方向に舵を切った。政府は9月末から、銀行などの金融機関、食品・医薬品の生産・流通関連など生活に必需と規定した一部の業種を除く民間企業で、従業員の出勤を停止した。CMP(裁断・縫製・梱包)受託方式の縫製工場には当初、今月7日までの期限としていたが、感染拡大が収まらないため、21日までの延長を通達。日本などの外資を含む縫製業界団体は、事業継続への打撃が多くなるとして、再稼働を前倒して認めるよう要請していた。政府は10日夜に出した通達で、保健・スポーツ省が定める一定基準の感染防止策を満たすことや工場の査察を条件に、12日からの事業再開を認めると発表した。ただ、通達には査察の具体的な時期や主体などが示されておらず、11日になって経済団体を含めた協議で細部が話し合われた。内容は近く公表される見通し。認

可プロセスが不明瞭であるため、現場には混乱もあるが、長期間の事業停止は避けられることになった。ヤンゴン近郊のティラワ経済特区(SEZ)に工場がある縫製会社の幹部は、「具体的な手続きに関する情報を待ちながら、12日以降の早い時期で再稼働できるよう、準備を進める」と話す。一方、政府は縫製業以外の民間企業について、明確な期限を設けず、従業員の出勤禁止を通達していた。今回の通達では、縫製業以外にどの業種が解除の対象に含まれるかは、明らかになっていない。12日以降に、具体的な内容があらためて発表される可能性もあり、進出企業は様子見をする向きが強い。ミャンマーの新型コロナ感染者は累計で約2万6,000人。1日当たりの感染者は10月に入ってから、ほぼ毎日1,000人を超え、10日夜には2,000人を上回った。感染のピークは、まだ見極められない状況だ。企業関係者からは、政府が経済的な打撃の抑制に動いたことを歓迎する傍ら、感染拡大に収束の兆候がみられないことを懸念する声も聞かれている。

2. 60歳以上は期日前投票、スー・チー氏も

ミャンマー選挙管理委員会(UEC)は10日付の通達で、新型コロナ感染時の症状が重くなりやすい60歳以上の有権者の期日前投票を行う方針を明らかにした。75歳のアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相も対象になる。通達によると、1960年以前に生まれた60歳以上の有権者を期日前投票の対象にする。スー・チー氏はテレビなどを通じた演説で「私もこの計画に則り、期日前投票する」と述べ、積極的な投票を呼び掛けた。期間は10月29日～11月5日。健康上の理由があり出向けない場合は、対象者が投票できるよう、地域の選管が適切な対応をする。外出自粛地域に定められる郡区と、1平方キロメートル当たりの人口密度が5,000人を超える地域は、UECが地域選管と連携して対応する。ミャンマーの新型コロナ感染者は10日夜までに2万6,000人を超え、疾病のある高齢者を中心に死亡者が増えている。また、少数民族武装勢力との紛争が続くラカイン州北部でも、現時点で予定通りの投票が行われる見通しだ。イレブン(電子版)によると、イスラム教徒少数民族ロヒンギャの主な居住区とされるマウンドー郡区では2回目の有権者名簿閲覧が始まった。有権者は約2万8,000人で、71カ所の投票所が設置される。

3. ヤンゴン、コロナ患者急増で検査施設が逼迫

ミャンマー最大都市を抱えるヤンゴンで、新型コロナウイルスの感染が拡大し、検査施設が逼迫(ひっばく)しているようだ。ホテルや施設に隔離されている検査対象者らが、検査の結果待ちにかかる時間が長すぎるとして苦情を訴えている。インsein郡区の医療局の責任者であるノー・タンダー・スウェ医師は「ホテルで隔離されている人からの苦情が多い。滞在費が自己負担になるためだ」と指摘。一方で、政府の施設で隔離されている人についても、「早く自宅に帰りたいという理由で、やはり不満を訴えている」と話した。ヤンゴンでは新型コロナ患者が急増。国立衛生研究所(NHL)は、検査の受託件数が検査能力を超えたため、9～12日に受け入れを一時停止した。インsein郡区から送られた検体300体以上の検査が滞っているという。ノー・タンダー・スウェ医師は「NHLに検体を送れない状態のため、検査を一時停止している。以前送った検体の結果も受け取っていない」と説明。「陽性患者が増加し続ければ、病床が不足する恐れがある。軽症者を自宅治療に切り替えた」とも述べた。保健・スポーツ省によると、2～9日に確認された陽性患者9,523人のうち1,560人が検査前に嗅覚異常を訴えていたという。同国では9月下旬から、30分程度で結果が出る抗原検査を導入。検査に要する時間の短縮を目指している。

4. 医療危険水準で必死の攻防 コロナ制圧へ民間も参画

新型コロナウイルスの感染者が急増するミャンマーで、医療施設の不足が深刻化している。民間の活力でサッカー場や催事場を次々と病院に変更するが、感染は止まらず、増やした病床数と新たな陽性者数は、せめぎ合いの様相だ。もともと脆弱(ぜいじゃく)な医療インフラの維持が危険水準にあるとの懸念も出る中、コロナ制圧へ必死の攻防が続く。8月半ばから市中感染が広がったミャンマーの感染者数は、10月12日夜までの累計で2万

9,000 人に達した。1カ月前の 2,500 人の 10 倍以上だ。死亡者は 660 人を超えた。21 日からは経済停滞と失業者増加を食い止めるため、最大都市ヤンゴンでの企業活動が一部緩和されており、感染は今後も広がる恐れがある。4月以降の新型コロナの影響が比較的軽微だったミャンマーでは、ヤンゴンの新型コロナ対応病院が当初、集中治療室(ICU)も備える公立の3カ所だけだった。病床数は合計で約 1,200 床に過ぎず、慢性的な満床状態が続く。9月下旬からは、仮設の医療施設整備に民間が参画。財閥の寄付でサッカー場や大型催事場、販売前の集合住宅を活用した軽症患者の治療施設6カ所の整備が急ピッチで進められた。地元報道や関係者への取材によると、国軍専用病院の一般患者受け入れ分も含め、約1万床以上が稼働、もしくは稼働準備の状態にこぎ着けている。ただ、感染拡大はそれを上回る速さだ。現在、治癒者と死者を除く治療中の陽性者は約1万 8,000 人に上り、ヤンゴンの感染者はそのうち約8割の1万 4,000 人程度。医療業界の関係者によれば、約 10%が酸素吸入が必要な感染者とみられる。

5. 未認可コロナ検査実施工場に警告、ヤンゴン

ミャンマー最大都市を抱えるヤンゴン管区にある縫製工場が、未認可の新型コロナウイルス検査を実施していたことが明らかになり、当局から警告を受けた。警告を受けたのは、ラインタヤ郡区シュエタンルウイン工業団地にあるCMP(裁断・縫製・梱包)受託方式の工場「サイフォーム」。約 900 人が未認可の抗体検査を受け、約 100 人に陽性反応が出たが、その後、偽陽性と判明した。ラインタヤ郡区病院のキン・ユパー・ソー院長は、「工場で使われたのは未認可の抗体検査キット。抗体検査では、既に治癒して抗体ができている場合も陽性反応が出る」と説明した。当局は、同工場と縫製業者協会に警告を出し、他の工場に対しても保健・スポーツ省の許可なく新型コロナ検査を実施しないよう通告した。同指示に違反した工場は処罰の対象となる。ヤンゴン管区では新型コロナの拡大防止策の一環として、従業員の出勤禁止の措置が講じられていたが、今月 12 日から解除。シュエタンルウイン工業団地では同日に約 100 の、13 日には約 50 の工場が稼働を再開した。

◎カンボジア

1. 貧困率と失業率、コロナ禍で悪化の可能性

新型コロナウイルス感染症の影響で、カンボジアの貧困状況と雇用環境がさらに悪化する可能性が高まってきた。国連開発計画(UNDP)によると、貧困率と失業率はそれぞれ 17.6%、4.8%になる見通しだ。UNDPが8日に公表した報告書によると、今年のカンボジアの国内総生産(GDP)の成長率予測はマイナス4.1%と、当初予想のプラス6.5%から大幅に後退。この結果、最悪のシナリオで貧困率は昨年の 10%から 17.6%に拡大し、失業率は 4.8%に悪化する見通しだ。ただ社会的な保護政策が講じられた場合は、GDPの落ち込みはマイナス3.3%にとどまり、貧困率が 14.2%、失業率が 4.4%に抑えられるとの予想も示している。カンボジア王立アカデミー(RAC)の経済アナリスト、ホン・ワナック氏は雇用状況の悪化見通しについて、主要産業である繊維産業での生産中断や観光業界の不振、タイからのカンボジア労働者帰還などが失業率を押し上げる要因になっていると指摘した。UNDPの報告書によると、主要産業の生産高、売上高は繊維・履物産業で 13.1%減、建設産業で 10.6%減、ホテル・飲食業界で 13.3%減の見通し。

◎ラオス

1. ロシア製ワクチン、ラオスでの治験協議

ラオス政府は、ロシアが開発した新型コロナウイルス感染症ワクチン「スプートニクV」のラオスでの臨床試験(治験)について、ロシア政府との協議を実施した。ボービエンカム科学技術相とブンコーン保健相がこのほど、ロシア側とのビデオ会議に参加した。ラオスでの治験が認められれば、国营製薬工場などがボランティアへの治験を実施する。ロシアは8月にスプートニクVを承認。現在は4万人を対象に最終段階の治験を行っており、結果は 11

月までに出るとみられる。ブンコーン保健相は8月、ロシアのウラジミール・A・カルニン駐ラオス大使と会談。スプートニクVのラオスへの供与について協議している。

◎シンガポール

1. 海外渡航者向けコロナ保険、業界大手が検討

シンガポールの保険大手NTUCインカムは、旅行先で新型コロナウイルスに感染するリスクに備える保険商品の導入を検討している。同国政府が海外渡航制限を緩和する中、需要が高まるとみている。新たな保険では、政府が渡航を認めた国・地域で新型コロナに感染した場合に保険金を支払う。チャンギ空港を運営するチャンギ・エアポート・グループ(CAG)がこのほど販売を開始した、外国人旅行者向けの保険商品の投入も考えている。CAGは、保険会社HLアシュアランスと提携し、シンガポールを訪問する外国人旅行者向けの新型コロナの保険を先ごろ発売した。しかし、シンガポール人向けの旅行保険の大半は、新型コロナ感染を補償対象外としている。

◎マレーシア

1. マレーシア航空の救済困難か 政府、精算しLCC活用で再起も

マレーシア航空(MAB)が苦境に立たされている。同社の救済に関心を示していたとされる同業他社からの支援が見込めなくなったほか、航空機リース会社への債務削減要請も拒否されているためだ。親会社である政府系投資会社カザナ・ナショナルが、MABと姉妹関係にある格安航空会社(LCC)、ファイアフライに資本注入し、ナショナル・フラッグ・キャリアとして再起を図るプランも浮上している。これまでの報道によると、マレーシア航空の親会社マレーシア・アビエーション・グループ(MAG)の単独株主であるカザナは、9社からマレーシア航空の救済策を打診され、うち同業4社を最終候補に絞り込んでいた。4社は、エールフランス—KLM、日本航空、マレーシアのLCC大手エアアジア・グループ、同マリンドエアとされている。航空コンサルタント会社エンダウ・アナリティクスのシュコール・ユソフ氏は15日、NNAに対し、「9社を調査してみたが、いずれもマレーシア航空の買収には興味を持っていない」と話した。新型コロナウイルス感染症の流行だけでなく、以前から経営状態が芳しくないマレーシア航空の取得に動く企業はなかった、というのが同氏の見方だ。

◎インド

1. 燃え尽き症候群増加、コロナ禍の在宅勤務で

インドで燃え尽き症候群にかかる被雇用者が増加していることが、米マイクロソフトの最新調査「ワーク・トレンド・インデックス」で分かった。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い在宅勤務が普及したことで、仕事と私生活を切り離すことが困難になったことなどが要因。調査は、オーストラリア、ブラジル、ドイツ、日本、インド、シンガポール、英国、米国の世界8カ国で、デスクワーク従事者と現場で働く非デスクワーク従事者 6,000 人を対象に実施した。インドでは燃え尽き症候群の症状があると感じるようになった人が 29%と、アジア地域では2番目に高い比率となった。さらに 41%が仕事と私生活の切り替えが難しく、ストレスが増加したと回答している。この割合は、8カ国中インドが最も高かった。在宅勤務による就労時間の延長や、午後5時以降など、コロナ前には勤務時間外だった時間帯のミーティングとチャットの増加などがストレス水準を押し上げているという。

《一般情報》

《ミャンマー》

1. タイ国境「中国都市」開発で軍幹部が収賄か

ミャンマー東部カイン州(旧カレン州)で、国軍の幹部3人が州の国境警備隊(BGF)から賄賂を受け取っていたとの疑惑が浮上している。3人は、「シュエ・ココー」と呼ばれる同州のタイ国境周辺の不動産開発地域内での

違法カジノ建設を黙認したという。この不動産計画は「チャイナタウン」とも称され、中国系企業やBGFなどの事業体により開発が進められている。国軍は、准将と司令官クラスの計3人を対象に捜査を進めている。国軍関係者は「法に基づき処分する」としている。3人は、シュエ・コッコー内での違法カジノ建設を黙認する代わりに賄賂を受け取った。開発計画とは関係がないという。シュエ・コッコーは、BGFと、中国の建材製造や不動産開発大手、吉林亜泰(集団)が開発を推進している。ミャンマー投資委員会(MIC)は2018年に、ヴィラ59棟を建設することなどを認可したが、認可された開発用地10.3ヘクタール以外の土地でも不法に開発工事が行われた。カイン州政府は工事の中止を求めたが、その後も建設は続き、中国人労働者が滞在を続けた。地元では、チャイナマネーの流入や密輸の横行、カジノの建設による社会的影響が懸念されている。政府は6月に、シュエ・コッコーの開発計画を捜査するための法的組織を立ち上げた。在ミャンマー中国大使館は、中国政府としての計画への関与を否定し、捜査に協力する姿勢を表明している。

2. 印がヤンゴンで製油所の建設提案、60億ドル

インド政府が、ミャンマーの最大都市ヤンゴンで、製油所の建設計画を提案している。インド政府による東方政策の一環で、投資額は60億米ドル(約6,330億円)に上るとみられる。インドの国軍トップ、MM・ナラバン陸軍参謀総長と、ハーシュ・バルダン・シュリングラ外務次官は4~5日にミャンマーを訪問し、アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相やミン・アウン・フライン国軍総司令官と会談。計画を提示した。精製所の建設地はヤンゴンのタンリン郡区を想定している。ミャンマー政府は、同計画について公式な発表をしていない。ウイン・ミン大統領は2月に訪印し、インド政府とミャンマーのエネルギー分野での協力を強化していくことで合意。電力・エネルギー省のミン・ミン・オー副長官は、両国政府がミャンマーの石油・ガスの川下産業で、協力に向けて協議を進めていると明らかにしている。インドからの電力購入に関する協議も進めているという。

3. 与党と野党の支持者が衝突、14人が負傷

ミャンマーの与党、国民民主連盟(NLD)と軍系野党・連邦団結発展党(USDP)の支持者らが10日、中部エヤワディ管区ヒンタダ郡区で衝突した。選挙集会を行っていたUSDPの支持者らがNLD支持者を襲撃し、14人が負傷したもよう。NLDヒンタダ支部の広報担当者は「USDPの支持者2,000人以上がヒンタダ郡区で大規模集会を開いた。うち数人がタグワ(Tagwa)村で、NLDのキャンペーンソングが流れている家の住人らに悪質な嫌がらせをしたため、地元住民と衝突した」と説明。その後、USDP支持者が石などを投げ、14人が負傷したと報告した。13人は軽傷だが、1人は入院しているもよう。負傷した男性の一人は、「集会を見ようと家の外に出たところ、USDP支持者に棒で殴られた」と話している。USDP支持者らは、NLDのTシャツを着ている人々を暴行し、NLDの党旗が掲揚されている家に投石したとの報告もある。一方でUSDPヒンタダ支部の広報担当は、「NLDの支持者が先に、USDP支持者を攻撃した」と主張。「当日は農村100カ所を回ったが、一切問題は起きなかった。トグワ村の住民らが先に、われわれに石を投げてきた。証拠の動画もある」と述べた。負傷した14人は告訴する予定という。

4. ラカインの避難民12万人、投票不可の恐れ

ミャンマー西部ラカイン州で、国内避難民(IDP)の8万~12万人が、11月8日の総選挙で投票できない恐れが出てきた。同州では国軍とアラカン軍(AA)の戦闘激化で治安が悪化し、多くの住民が避難生活を強いられている。非営利組織(NPO)「ラカイン民族会議(REC)」は、「ラカイン州では国軍とAAの戦闘激化で10郡区の22万人以上が自宅からの避難を強いられ、IDPとなっている」と指摘。多くはラテダウン、ブティダウン、チャウクトー、ミャウー、ミンビヤの5郡区の住民で、州の全有権者数の5~7.5%に相当する8万~12万人が含まれていると述べた。政府は、9月7日時点でラカイン州のIDPは8万1,241人と発表した。しかしRECは「政府はIDPキャンプに登

録している人数しか把握していない。約 14 万人は、親類の家などキャンプ以外の場所で生活している」との見方を示した。RECのゾー・ゾー・トゥン氏によると、IDPが投票する方法は、自分の村へ戻って投票する、選挙区を変更する、期日前投票の3つ。ただ同氏は「避難民の多くは村へ戻ることを恐れている」と説明。さらに選挙区の変更や期日前投票の可能性については、「地元の選挙管理委員会も明確な判断ができないようだ」と伝えている。

5. 武装勢力が与党候補3人を拉致、ラカイン州

ミャンマー西部ラカイン州で 14 日、11 月8日に実施予定の総選挙に立候補している与党・国民民主連盟(NLD)の候補者3人が拉致された。国軍によると、同州で最大勢力の少数民族武装勢力のアラカン軍(AA)所属の武装集団が拉致したようだ。NLDのミョ・ニユン報道官によると、拉致されたのはニ・ニ・メイ・ミン、チッ・チッ・チョー、ミン・アウンの3氏。報道官は、「3人の候補者は14日朝、タウンゴー郡区のサウンカー村で選挙運動を行っていた際に、武装集団によって拉致された」と話した。イレブンが国軍の捜査情報として伝えたところでは、アラカン軍に所属する武装集団がボートを使って3人を拉致したもようだ。NLD中央情報委員会のモンユワ・アウン・シン広報官は、「総選挙の妨害を意図した、このような行為に反対する」と強調。また、「武装勢力が自分たちの目的を達成するために、民間人を苦しめることを許してはならない。3人の速やかな釈放を求める」と訴えた。ラカイン州では複数の少数民族武装勢力が活動している。政府は3月、そのうち最大勢力のアラカン軍をテロリスト団体に指定していた。

《カンボジア》

1. 中国が 1.4 億ドル支援、インフラ整備に活用

カンボジアのホー・ナムホン副首相は 12 日、中国から無償で約1億 4,000 万米ドル(約 147 億 5,000 万円)の資金提供を受けたことを明らかにした。資金を主に、インフラ整備の財源として活用する。ホー・ナムホン副首相によると、資金の投入先は◇南部シアヌークビルと香港を結ぶ光ファイバー海底ケーブルの敷設◇国道 71C号線の建設◇国道 31、33、41 号線の改修◇南部コンポンスプーでのかんがい整備および洪水防止事業◇地方での送電線架設◇コメの生産と輸出の拡大——など。資金の供与は、カンボジアを訪問した中国の王毅国務委員兼外相がホー・ナムホン副首相との会談で明らかにした。同副首相はこの会談で、新型コロナウイルス感染症の収束後に中国と共同で開発計画を策定する方向で検討しているとコメント。王毅外相もホー・ナムホン副首相の発言に同意した後、「他の分野でも(カンボジアとの)協力関係を拡充していきたい」との考えを示した。同会談では、中国が開発する新型コロナのワクチンも話題に浮上。王毅外相は、カンボジアに優先的にワクチンを供与すると約束した。

《インドネシア》

1. 雇用創出法デモ、全国で3800人逮捕＝東ジャワで200人行方不明

国家警察のアルゴ広報部長は、8日に全国各地で行われた雇用創出法の抗議デモで約3800人を逮捕したと明らかにした。一方、行方不明者と暴力被害者の救済を支援する人権団体コントラスは9日、東ジャワ州のスラバヤとマランで、8日夜からデモ参加者計204人が行方不明になっていると発表。他にも、記者1人の行方不明も報告されている。州内では8日のデモで学生を含む計1192人が逮捕された。州警察は10日、騒乱を起こした疑いでうち87人を容疑者として特定し、うち7人は警官を暴行した証拠があるため拘束した。残り80人は釈放したが定期的な報告を義務付けている。東ジャワ州警察は8日、公共施設を破損し警官を反抗したとして、スラバヤで505人、マランで129人のデモ参加者をそれぞれ逮捕していた。国家人権委員会のアフマド委員長は9日、うち数百人は既に釈放されたが、行方不明者は警察に勾留されている可能性もあるとして、警察に情報開示を要請している。また、地元ニュースサイトのドゥティックコムによると、地元ニュースサイト「メラ・プティ・ドットコム」の記者1人が8

日、首都ジャカルタ中心部のデモ取材していたところ、午後3時ごろから一時行方が分からなくなっていた。州警察は10日、この記者は騒乱を起こした集団の中にいたため一緒に逮捕したと説明した上で、「既に釈放した」と述べた。

2. ジャカルタでデモ暴徒化、催涙弾使用し鎮圧

インドネシアの首都ジャカルタ中心部で13日、国会で5日に可決された雇用創出に関する制度一括改正(オムニバス)法に反対する大規模な抗議デモが起き、一部が暴徒化、治安部隊が装甲車や催涙ガス弾を使用するなどして鎮圧に当たった。この日のデモはイスラム系団体が主催。オムニバス法に反対する別の団体は今後もデモを続けるとしており、来週に予定されている菅義偉首相のインドネシア訪問に影響する可能性もある。

《フィリピン》

1. 刑務所で抗争9人死亡、対立ギャング団

マニラ近郊モンテンルパのニュービリビッド刑務所で9日未明、対立するギャンググループの抗争があり、収監中の構成員計9人が死亡した。地元警察によると、乱闘が約1時間半続き、負傷者も出た。現場からは拳銃が押収されており、ゲバラ法相は、刑務所を管轄する司法省矯正局に詳細を調査するよう命じた。同刑務所は8,900人の定員に対し、約1万8,000人が収監されている。太平洋戦争後には日本軍のBC級戦犯が収容されていたことで知られる。

2. 国家警察、4600人を解雇

フィリピン国家警察(PNP)は12日、2016年7月以降に不正行為で解雇された職員が4,591人に上ることを明らかにした。違法薬物の使用・取引による解雇が1割以上を占めた。解雇者のうち違法薬物関連は549人。うち410人は自身で利用、139人は取引に関与した。このほか7,888人が停職、846人が降格、608人が給料の没収、減給などの処分を受けた。国家警察は16年7月、麻薬捜査担当の現職警官らが韓国人ビジネスマンを麻薬犯罪に関与している疑いがあると偽り、マニラ首都圏の警察本部に連行して殺害した事件が起きたのを機に、綱紀粛正に乗り出している。これまでに1万5,768人が違法薬物の使用、汚職、職務怠慢などで処分を受けた。カスコラン長官は今後も綱紀粛正の手を緩めず、不正行為を働く職員の摘発を進めていく意向を表明した。

《ニュージーランド》

1. NZ輸出、中国への過剰依存は危険＝専門家

ニュージーランド(NZ)は、最大の貿易相手国である中国に依存する度合いが増しており、両国関係が変化した場合、市場規模が小さいNZの輸出業は大きな打撃を受ける可能性がある――。ウェストパック銀行の農業経済エコノミストのペニー氏が警鐘を鳴らしている。ペニー氏は中国について、NZに最高水準の輸出額を拠出し安定した需要をもたらす一方、近年は戦略的利益を促進するため、自国市場へのアクセスを規制するケースも見られると指摘。過度に依存すれば、国内の輸出業者は弱い立場に追い込まれると懸念を示した。中国への依存度が非常に高く、最もリスクが高い項目としてペニー氏が挙げたのは、観光と教育のほか、中国にとって戦略的に重要でないと考えられる魚介類やキウイフルーツだ。魚介類は、輸出量の3分の1以上が中国へ輸出されている一方、NZが中国の魚介類輸入量に占める割合は3.1%にとどまっている。キウイフルーツを含む果物もまた、NZが中国の輸入量に占める割合は4.5%と低く、他国への乗り換えは容易な状況だ。同氏はリスクを軽減する方法として、良質で安全性の高い食品を供給する一方、多様で幅広い輸出市場を維持することが重要だとしている。加えて「中国にとって、NZからの輸出供給が戦略的にどの程度重要なのか、中国国内やNZ以外の国からすぐに調達できるものなのかを問うことが重要だ」と述べた。

以上